

# 打倒安倍政権！ 野党共同の前進を

9月22日、千里市民センターで「アベやめろ！吹田市民集会」が140名の参加で開催されました。集会ではパネルディスカッションとして、岩根良さんがコーディネーター、神戸大学名誉教授の二宮厚美さん、ジャーナリストの西谷文和さん、弁護士徳井義幸さんの3名のパネラーがアベノミクスによる格差拡大、森友・加計問題、日報問題についてわかりやすく解説されました。

フロア発言では関西原発訴訟の原告団で吹田市在住の武石和美さんとジュゴン保護キャンペーンセンターの山根富貴子さんが発言。お二人の訴えは、原発再稼働、辺野古基地建設の問題でも安倍政権の国民無視の政治の実態がよくわかるお話でした。

この集会で「平和に生きるために」、「自由に生きるために」、「安心して生きるために」、「安心して生きるために」の4つにまとめられた『吹田市内野党6党への政策要望書』が読み上げられ、参加していた日本共産党、みどりの党、社民党の吹田市の代表に手渡されました。当日急遽出席できなかった民進党の乃木涼介さんからはメッセージが寄せられました。



## 吹田市内野党6党への政策要望書(抜粋)

1. 平和に生きるために
  - ・ 現行の安保法制(安全保障関連法)・集团的自衛権容認の閣議決定廃止と立憲主義の回復
  - ・ 沖縄の民意を無視した辺野古新基地建設の中止
  - ・ 安倍政権下での憲法9条改悪に反対
2. 自由に生きるために
  - ・ 自由を奪う監視社会の到来を招く共謀罪法の廃止
3. 平等に生きるために
  - ・ 累進性の強化など、公正な税制の実現
  - ・ 消費税の増税に反対
4. 安心して生きるために
  - ・ 国民健康保険料、医療費自己負担の軽減
  - ・ 原発ゼロをめざし、エネルギー政策の抜本的転換。地域分散型エネルギーの推進など再生可能エネルギーの拡大計画の策定と温暖化対策の推進

よつと祭の中止にご協力いただいた募金について  
よつとで祭の募金にご協力いただきありがとうございます。残念ながら今年によつとで祭は台風18号の接近のため中止となりました。募金は準備のためにかかった費用に充てさせていただきます。ご理解いただけますようよろしくお願いいたします。ありがとうございます。

# 吹田市へ施策改善を求める要望書を提出

吹田市民は9月19日、後藤圭一市長に対して、来年度予算検討にあたっての施策改善の要望書を提出しました。「官公需施策の改善・拡充について」11項目、「建設産業の振興について」5項目、「国の統計調査結果に基づく検証・分析作業について」3項目、「現行施策の改善について」6項目、「国民健康保険制度について」9項目、「貧困対策の強化・生活保護制度について」9項目、「介護保険制度について」7項目、「住民税について」6項目、「債権管理課について」2項目、「マイナンバー制度について」6項目、「その他の事項について」7項目、合計71項目の要望書です。

「官公需施策の改善・拡充について」の要望では、ダンピング受注問題の抜本的な解決を求めています。土木部の改善策を参考に他の部署でも早期の改善を図ってほしいと思います。地域経済の循環を促進する施策としては、入札参加の選定基準から「準市内業者」と「市外業者」を無くし、茨木市のように「市内本店業者」と「市外業者」の区分にすることを求めています。そうすれば本店業者の受注機会が増加するからです。また、吹田市の官公需の下で働く労働者の賃金を今よりも高く保障する制度として「公契約条例」の制定を求めています。

「建設産業の振興について」の要望では、建設産業を振興させるための振興策を明らかにするように求めています。建設産業は地域経済を循環させる裾野の広い産業ですが、多くの自治体で担当部署がなく、振興施策がありません。吹田市も同様の実態であり改善を求めています。2010年12月市議会にて採択された「小規模修繕契約希望者登録制度」や「住宅リフォーム助成制度」の創設も求めています。

「国の統計調査結果に基づく検証・分析作業について」の要望では、全国的な特徴として、小規模事業所が大幅に減少していることを踏まえて、吹田の動向を検証・分析するよう求めています。全国では2009年から2014年の5年間で102万7100社が廃業したと求めています。

「現行施策の改善について」の要望では、創業支援型事業所賃貸料補助金(新規開業者への家賃補助・上限年間60万円)やホームページ作成事業補助金(上限5万円)の予算を増額することや、企業訪問を行う場合は、小規模事業所の割合を高め、実態把握を行うことを求めています。また、金融機関が勧める「高額な金利のカードローン」が社会問題化しており、市と金融機関との懇談会では、そのことを指摘して対策を協議するように求めています。地域経済振興予算の一億円の増額、担当正規職員の増員を求めています。

今回は、「循環型地域経済の振興施策について」紹介しました。次回は、「税と社会保障に関連」した要望を紹介いたします。

## 伝言板

国保・国税・住民税、減免・分納相談  
10月6日(金) 昼2時 市役所ロビー  
相談を希望される方は、事前に連絡をお願いします。

会費集金は会員の心をあつめる活動です 毎月10日までには集めましょ  
商工新聞は経営のヒント・気づきの知恵がいっぱい 毎週必ず届けましょ  
会費集金は会員の心をあつめる活動です 毎月10日までには集めましょ